

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」実績報告関係様式

都道府県名	13_東京都
市区町村名	13229西東京市
自治体区分	中核市

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組※交付申請時に変更した場合は、これまでの取組状況	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）	
13229西東京市	①学校運営上の課題	02 社会に開かれた教育課程への対応	西東京ふるさと探究学習や総合的な学習の時間の地域資源活用について、安定的・継続的な地域人材や資源の確保が教員の中で課題になっている。	・総合的な学習の時間「西東京市ふるさと探究学習」や、その他教育課程内における地域コーディネーターを中心とした地域人材の確保。令和6年度の成功事例を元に、本市独自の取組である「西東京ふるさと探究学習」の充実、継続的な人材確保に努める。 ・CS推進委員会（当市教育指導課所管）への地域コーディネーターの参加。教員と共に協議する場を設けることで、市内での取組を学ぶ時間を確保する。	・中学校区を中心とする近隣校での協議を実施することで、地域資源や小中学校の連携を図ったことにより、学校間での人材共有を実施できた事例があった。令和7年度においては、令和6年度よりも地域の多様な企業・団体・個人が関わる「西東京市ふるさと探究学習」の活動を展開させていく。 ・CS推進委員会への地域コーディネーターの参加を促進させ、令和5年度の参加人数14名から7名増加となり、より多くの推進員への理解を努めた。	・各学校において特色ある取組を事例集として作成。 ・自校の活動の参考にして推進員の活動量を増加させ、教員の負担軽減に貢献する。	推進員が関わる西東京ふるさと探究学習への協働実施校数	27	校	27	27	03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた	令和7年度においても全ての小中学校において、「西東京ふるさと探究学習」へコーディネーターが関係することができた。また、本実践のまとめである「実践事例集」を作成し、各学校で実践されているものをCS推進委員会内で共有。会議には教員及びコーディネーターが参加し、理解を深めることができた。 次年度以降においても、学校・地域の連携を強固なものにすべく、本会議を通じて、実践の積み上げを行い、当市ならではの取組を展開していきたい。
13229西東京市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	学校に関わる人材が固定化しており、高齢化や人材難が続いている	・学校に関係する個人、企業、団体への「西東京市学校応援団」の周知 ・地域コーディネーター会議の定期的な開催はもちろん、庁内各部署との連携を図るべく、各種会議の場に参加・説明を実施	・市内関係団体（おやじの会）のサミットや会議に参加し、事業の説明を実施。 ・総合教育会議へ統括コーディネーターが登壇。事業内容や取組事例を紹介することで、市全体の活性化のため意思統一を図った。	地域人材を活用した教育課程内外での事業の実施により、地域と学校の顔の見える関係を作り続け、子供たちの見守る目が増えていく。	各応援団の登録人数	445	人	600	606	03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた	今年度の目標である各応援団の登録人数は達することができた。ただし、小学校での関わる人数が多く、中学校においては、地域との繋がりが薄い学校が多く、本事業の展開に苦慮している。 市内のボランティアセンターとの交流を今年度のコーディネーター会議の中で設けたことによる効果を来年度以降に期待したい。
13229西東京市	③学校と家庭の課題	02 放課後等における多様な体験活動	当市の放課後子供教室事業は住民を中心とする地域団体に委託しているが、学校間で取組内容に差が生じている。	「放課後子供教室事業のあり方検討委員会」を立ち上げ、今後の運営体制の検討を有識者や学童クラブ所管部署等の関係者と共に実施していく。	・放課後子供教室関係者への検討委員会説明 ・先進自治体への視察	市内小学校18校での体験・交流活動の実施。	放課後子供教室事業における体験・交流活動の教室数	18	教室	18	18	03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた	全校で体験・交流活動の実施をすることができた。令和8年度以降も引き続き全校実施を目標として取り組んでいく。
13229西東京市	③学校と家庭の課題	02 放課後等における多様な体験活動	地域団体に委託している放課後子供教室事業において、年間を通して体験・交流活動の実施が1日のみとなっている教室があり、体験プログラムの幅が無い。また、1日のみの実施では予定が合わず、活動に参加できない児童が一定数存在していると認識している。	地域コーディネーターへ活動プログラムの共有をするとともに、学校側とも活用可能教室等の調整をはかり、活動曜日や活動日数の確保に取り組む。	・地域コーディネーター会議で他校の取り組みの共有 ・放課後子供教室実施に関わる各団体毎の課題の共有と聴取	目安として、学期毎に放課後子供教室の開催	放課後子供教室事業における体験・交流活動日数が年間を通して2日以上開催している教室数	13	教室	16	15	02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる	目標には到達してはいないが、令和6年度から2校分増加することができた。「放課後子供教室あり方検討委員会」を立ち上げ、在学中の親子に意見を聞き、その内容を地域コーディネーターとも共有することができたので、来年度以降の取り組みに反映できるよう努めていく。